

令和元年度 県内市町村 普通会計当初予算の概要



令和元年6月
高知県総務部市町村振興課

1 令和元年度県内市町村当初予算(普通会計)のポイント

(1) 予算規模

- ・ 令和元年度県内市町村普通会計当初予算の規模は4,518億7,600万円となり前年度比で+2.1%(+92億7,300万円)となった。主な増加要因として災害復旧事業費が増となったこと(H30比+65億2,600万円)、物件費が増となったこと(H30比+46億9,700万円)などが挙げられる。
- ・ 前年度当初予算より減少した団体は10団体、増加した団体は24団体。前年度比で減少率が10%以上である団体は1団体となり3団体減少、前年度比で増加率が10%以上の団体は8団体と2団体増加している。

(2) 歳入・歳出の特徴

【歳入】

① 地方交付税等

- ・ 地方交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な地方交付税総額は、前年度比▲1.0%(▲12億8,400万円)の1,328億1,700万円となっている。(地方財政計画：▲2.8%)

② 国庫支出金

- ・ 公共土木施設災害復旧費負担金や社会資本整備総合交付金などの増加により、前年度比+6.0%(+39億6,200万円)となっている。

③ 県支出金

- ・ 参議院議員選挙、県知事選挙、県議会議員選挙に伴う委託金や高知市の新図書館建設事業や給食センター建設事業への負担金などにより、前年度比+11.3%(+37億8,700万円)となっている。

④ 繰入金

- ・ 大型事業の進捗による特目基金取崩減少の一方、財政調整基金や減債基金の取崩の増加により、前年度比+0.8%(+2億5,700万円)となっている

【歳出】

⑤ 災害復旧事業費

- ・ 平成30年7月豪雨にかかる災害復旧事業等により、前年度比+305.1%(+65億2,600万円)となっている。

⑥ 物件費

- ・ プレミアム付商品券事業に関する経費、システムやパソコンの更新に要する経費が増加したこと等により、前年度比+8.3%(+46億9,700万円)となっている。

⑦ 普通建設事業費

- ・ 全体としては前年度比▲2.9%(▲22億1,800万円)となっている。なお、減少の大きな要因は高知市の庁舎建設事業の進捗であり、それを除くと、南国市の街路整備事業、四万十町の吉見川浸水対策事業や日高村の庁舎建設事業などにより、前年度比+6.4%(+44億1,200万円)となっている。

⑧ 公債費

- ・ 過去に借り入れた起債の償還終了や繰上償還に積極的に取り組んできたことにより、前年度比▲1.1%(▲5億8,800万円)と13年連続で減少している。

<R1 繰入金>

財政調整基金取崩	108.4億円(前年度比+2.4%(+2.5億円))
	(H30:105.8億円)
減債基金取崩	42.2億円(前年度比+21.7%(+7.5億円))
	(H30:34.6億円)
特目基金取崩	161.4億円(前年度比▲3.7%(▲6.1億円))
	(H30:167.6億円)
他会計繰入金	1.6億円(前年度比▲46.6%(▲1.4億円))
	(H30:3.0億円)

※各数値は表示単位未満四捨五入のため、合計額と一致しない場合がある。

2 予算の規模-①

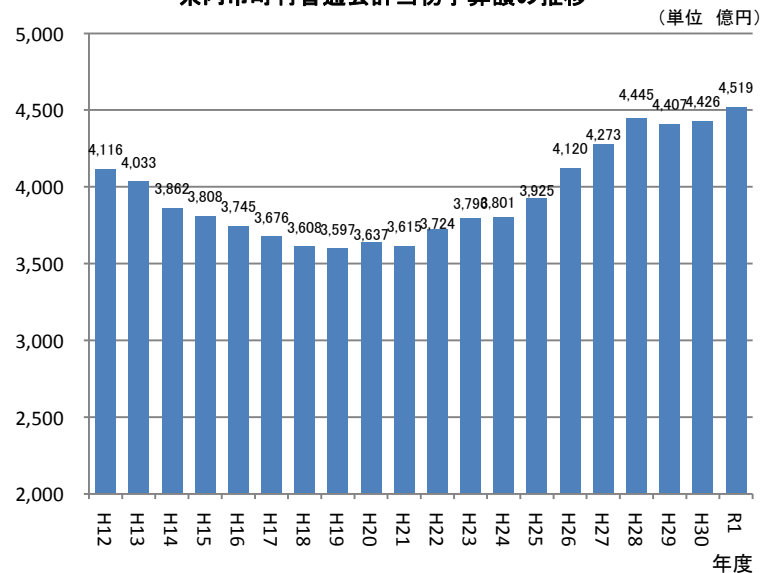
○予算額が前年度の当初予算より減少した団体は10団体(最大減少率：本山町▲21.2%)、増加した団体は24団体(最大増加率：日高村+46.9%)となっている。

○予算の増加額が一番大きかった団体は宿毛市(前年度比+28.9%、+32億4,600万円)となっている。

○市町村全体の予算の増減内容については下表のとおりである。表中に記載はないが、その他の増減では、プレミアム付商品券の販売等により、歳入のうち諸収入が前年度比+9.2%(+6億300万円)などがある。

区 分	令和元年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	比較		地方財政 計画伸率 ※1
			増減額	伸率	
歳入	451,876	442,603	9,273	2.1	3.1
うち 地方税(市町村税)①	84,704	84,114	590	0.7	1.9
うち 地方譲与税②	3,368	3,013	355	11.8	5.3
うち 地方消費税交付金等各種交付金③	15,184	15,180	4	0.0	181.1 ※2
うち 地方特例交付金等④	1,288	406	882	217.2	0.9
うち 地方交付税⑤	123,022	122,787	235	0.2	7.5
うち 国庫支出金	70,419	66,457	3,962	6.0	
うち 県支出金	37,407	33,620	3,787	11.3	
うち 繰入金	31,378	31,121	257	0.8	
うち 財政調整基金取崩額	10,845	10,586	259	2.4	
うち 減債基金取崩額	4,222	3,469	753	21.7	
うち 地方債	54,942	55,988	▲1,046	▲1.9	2.3
うち 臨時財政対策債⑥	9,795	11,314	▲1,519	▲13.4	▲18.3
歳出	451,876	442,603	9,273	2.1	0.3
うち 人件費	65,690	65,102	588	0.9	0.2 ※3
うち 物件費	61,154	56,457	4,697	8.3	
うち 扶助費	88,478	88,003	475	0.5	
うち 公債費	50,728	51,316	▲588	▲1.1	▲2.4
うち 普通建設事業費	73,848	76,066	▲2,218	▲2.9	12.1 ※4
うち 補助事業費	33,705	34,781	▲1,076	▲3.1	19.0 ※4
うち 単独事業費	40,143	41,285	▲1,142	▲2.8	5.2 ※4
うち 災害復旧事業費	8,665	2,139	6,526	305.1	
市 計	317,789	315,774	2,015	0.6	
町 計	134,087	126,829	7,258	5.7	
一般財源総額(①+②+③+④+⑤+⑥)	237,361	236,814	547	0.2	1.0
実質的な地方交付税総額(⑤+⑥)	132,817	134,101	▲1,284	▲1.0	▲2.8

県内市町村普通会計当初予算額の推移



※1 地方財政計画伸率は、通常収支分と東日本大震災分のうち「全国防災事業」分を合わせた伸率

※2 地方消費税交付金等各種交付金は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、軽油引取税交付金及び環境性能割交付金の合計

※3 人件費の地方財政計画伸率は、「給与関係経費」のうち「一般職員及び義務制以外の教員並びに特別職等」の伸率

※4 普通建設事業費の地方財政計画伸率は、投資的経費の伸率を使用。補助・単独の伸率は災害復旧事業費を除く伸率

※5 各数値は表示単位未満四捨五入により計算式と一致しない場合がある。

2 予算の規模-②<市町村別予算規模と主な増減の内訳>

市町村別増減一覧

単位:百万円、%

市町村名	R1年度 当初予算	H30年度 当初予算	対前年度 増減額	対前年度 増減率
	a	b	a-b	(a-b)/b
高知市	148,218	153,982	▲ 5,764	▲ 3.7
室戸市	13,933	13,116	817	6.2
安芸市	15,935	12,728	3,207	25.2
南国市	23,916	20,805	3,111	15.0
土佐市	16,240	17,912	▲ 1,672	▲ 9.3
須崎市	14,136	15,202	▲ 1,066	▲ 7.0
宿毛市	14,476	11,230	3,246	28.9
土佐清水市	9,303	9,734	▲ 431	▲ 4.4
四万十市	21,901	20,956	945	4.5
香南市	21,073	20,358	715	3.5
香美市	18,858	19,751	▲ 1,093	▲ 5.5
東洋町	3,091	2,961	130	4.4
奈半利町	6,788	6,675	113	1.7
田野町	2,656	2,555	101	4.0
安田町	3,966	2,988	978	32.7
北川村	2,333	2,156	177	8.2
馬路村	2,032	2,119	▲ 87	▲ 4.1
芸西村	3,476	3,201	275	8.6
本山町	3,928	4,982	▲ 1,054	▲ 21.2
大豊町	4,858	4,888	▲ 30	▲ 0.6
土佐町	4,185	4,101	84	2.0
大川村	1,507	1,429	78	5.5
いの町	15,441	14,542	899	6.2
仁淀川町	6,742	6,429	313	4.9
中土佐町	8,569	7,721	848	11.0
佐川町	6,846	6,889	▲ 43	▲ 0.6
越知町	4,120	4,058	62	1.5
橋原町	6,636	6,203	433	7.0
日高村	5,460	3,717	1,743	46.9
津野町	6,214	5,516	698	12.7
四万十町	17,394	16,635	759	4.6
大月町	5,694	4,835	859	17.8
三原村	2,386	2,175	211	9.7
黒潮町	9,765	10,054	▲ 289	▲ 2.9
合計	451,876	442,603	9,273	2.1
市計	317,789	315,774	2,015	0.6
町村計	134,087	126,829	7,258	5.7

※各数値は表示単位未満四捨五入により計算式と一致しない場合がある。

団体数合計

前年度比増減	H29⇒H30	H30⇒R1	増減
10%以上	6	8	2
5%以上10%未満	8	7	▲ 1
5%未満	8	9	1
5%未満	5	6	1
5%以上10%未満	3	3	0
10%以上	4	1	▲ 3
合計	34	34	-
うち増額団体	22	24	2
うち減額団体	12	10	▲ 2

対前年度伸び率上位3団体の主な要因

増加率最大

単位:百万円、%

日高村		①歳入	・地方債(公共施設等適正管理推進事業債等) +1,098百万円 ・繰入金(庁舎建設等基金) +691百万円
R1年度	5,460		
H30年度	3,717		
増減額	1,743	②歳出	・普通建設事業費(庁舎建設事業、能津保育所整備事業等) +1,680百万円
増減率	46.9		

増加率2位

単位:百万円、%

安田町		①歳入	・地方債(過疎対策事業債、公共施設等適正管理推進事業債) +521百万円 ・繰入金(施設等整備基金) +424百万円
R1年度	3,966		
H30年度	2,988		
増減額	978	②歳出	・普通建設事業費(庁舎建設事業、キャンプ場再整備事業) +905百万円
増減率	32.7		

増加率3位

単位:百万円、%

宿毛市		①歳入	・地方債(緊急防災・減災事業債等) +1,150百万円 ・国庫支出金(土木施設災害復旧費負担金等) +867百万円
R1年度	14,476		
H30年度	11,230		
増減額	3,246	②歳出	・普通建設事業費(庁舎建設事業、水産加工施設等整備事業費補助金) +1,478百万円 ・災害復旧事業費(平成30年7月豪雨災害に伴う過年度災害復旧事業) +1,479百万円 ・補助費等(プレミアム付商品券事業費補助金) +229百万円
増減率	28.9		

対前年度伸び率下位3団体の主な要因

減少率最大

単位:百万円、%

本山町		①歳入	・地方債(過疎対策事業債等) ▲1,011百万円
R1年度	3,928		
H30年度	4,982		
増減額	▲ 1,054	②歳出	・普通建設事業費(アウトドアの里づくり事業、社会資本整備総合交付金事業等) ▲993百万円
増減率	▲ 21.2		

減少率2位

単位:百万円、%

土佐市		①歳入	・繰入金(行政振興基金、施設等整備基金) ▲706百万円 ・国庫支出金(社会資本整備総合交付金) ▲594百万円 ・県支出金(産地パワーアップ事業費補助金、住宅耐震対策事業費補助金) ▲236千円
R1年度	16,240		
H30年度	17,912		
増減額	▲ 1,672	②歳出	・普通建設事業費(複合文化施設整備事業、住宅耐震対策促進事業等) ▲1,518百万円
増減率	▲ 9.3		

減少率3位

単位:百万円、%

須崎市		①歳入	・繰入金(すさきがすきさ応援基金等) ▲643百万円 ・国庫支出金(空き家対策総合支援事業費補助金、保育所等整備交付金等) ▲331百万円
R1年度	14,136		
H30年度	15,202		
増減額	▲ 1,066	②歳出	・普通建設事業費(中心市街地公共施設整備事業、新保育園建設事業) ▲667百万円 ・積立金(すさきがすきさ応援基金) ▲519百万円
増減率	▲ 7.0		

3 歳入-① <主な歳入予算の状況・歳出構成比>

①地方税

・前年度比で固定資産税が+1.1%(+4億1,300万円)、軽自動車税が+0.6%(+1,500万円)などとなったため、地方税は前年度比+0.7%(+5億9,000万円)

②地方交付税

・地方交付税は前年度比+0.2%(+2億3,500万円)

③国庫支出金

・公共土木施設災害復旧費負担金、社会資本整備総合交付金などの増加により、前年度比+6.0%(+39億6,200万円)

④県支出金

・高知市の新図書館建設事業や給食センター建設事業への負担金、参議院議員選挙、県知事選挙、県議会議員選挙に伴う選挙費委託金などにより、前年度比+11.3%(+37億8,700万円)

⑤繰入金

・積立基金の取り崩し等の繰入金は、全体で前年度比+0.8%(+2億5,700万円)

〔 財政調整的基金取崩額 150億6,700万円(前年度比+7.2%、+10億1,200万円)
 特定目的基金取崩額 161億4,800万円(前年度比▲3.7、▲6億1,300万円) 〕

⑥地方債

・地方債全体では前年度比▲1.9%(▲10億4,600万円)

〔 臨時財政対策債 97億9,500万円(前年度比▲13.4%、▲15億1,900万円)
 緊急防災・減災事業債 59億4,900万円(前年度比+25.6%、+12億1,400万円)
 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債 2億6,100万円(皆増)
 緊急自然災害防止対策事業債 11億4,600万円(皆増)
 公共施設等適正管理推進事業債 34億7,400万円(前年度比+369.5%、+27億3,400万円)
 その他の事業債 343億1,700万円(前年度比▲12.5%、▲48億8,200万円) 〕

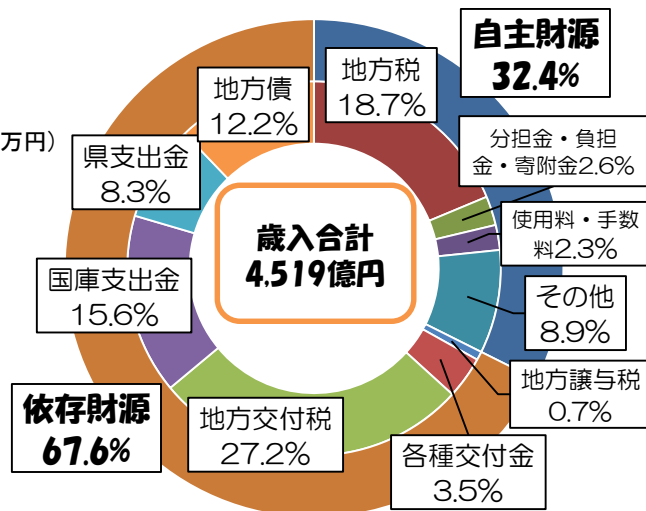
(単位:百万円、%)

		令和元年度当初予算額		平成30年度当初予算額		増減額	増減率
		A	構成比	B	構成比	A-B=C	C/B*100
歳入	一般財源	252,428	55.9	250,869	56.7	1,559	0.6
	地方税	84,704	18.7	84,114	19.0	590	0.7
	地方譲与税	3,368	0.7	3,013	0.7	355	11.8
	地方交付税	123,022	27.2	122,787	27.7	235	0.2
	臨時財政対策債	9,795	2.2	11,314	2.6	▲1,519	▲13.4
	地方消費税交付金等各種交付金	15,184	3.4	15,180	3.4	4	0.0
	その他	16,355	3.6	14,461	3.3	1,894	13.1
	繰入金(財政調整的基金※1)	15,067	3.3	14,055	3.2	1,012	7.2
	特定財源	199,448	44.1	191,734	43.3	7,714	4.0
	国庫支出金	70,419	15.6	66,457	15.0	3,962	6.0
	県支出金	37,407	8.3	33,620	7.6	3,787	11.3
	地方債(臨財債除く)	45,147	10.0	44,674	10.1	473	1.1
	その他	46,475	10.3	46,983	10.6	▲508	▲1.1
	合計	451,876	100.0	442,603	100.0	9,273	2.1
	自主財源	146,246	32.4	145,152	32.8	1,094	0.8
	依存財源	305,630	67.6	297,451	67.2	8,179	2.7

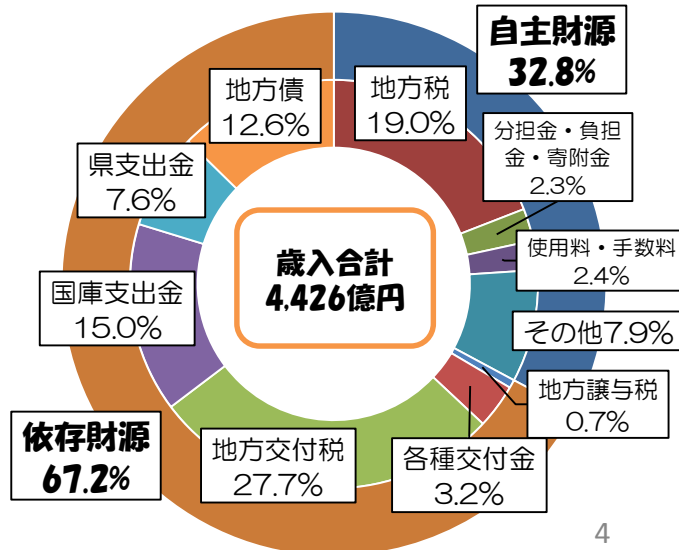
※1 財政調整的基金=財政調整基金+減債基金

※2 各数値は表示単位未満四捨五入により計算式と一致しない場合がある。

令和元年度普通会計当初予算歳入構成比

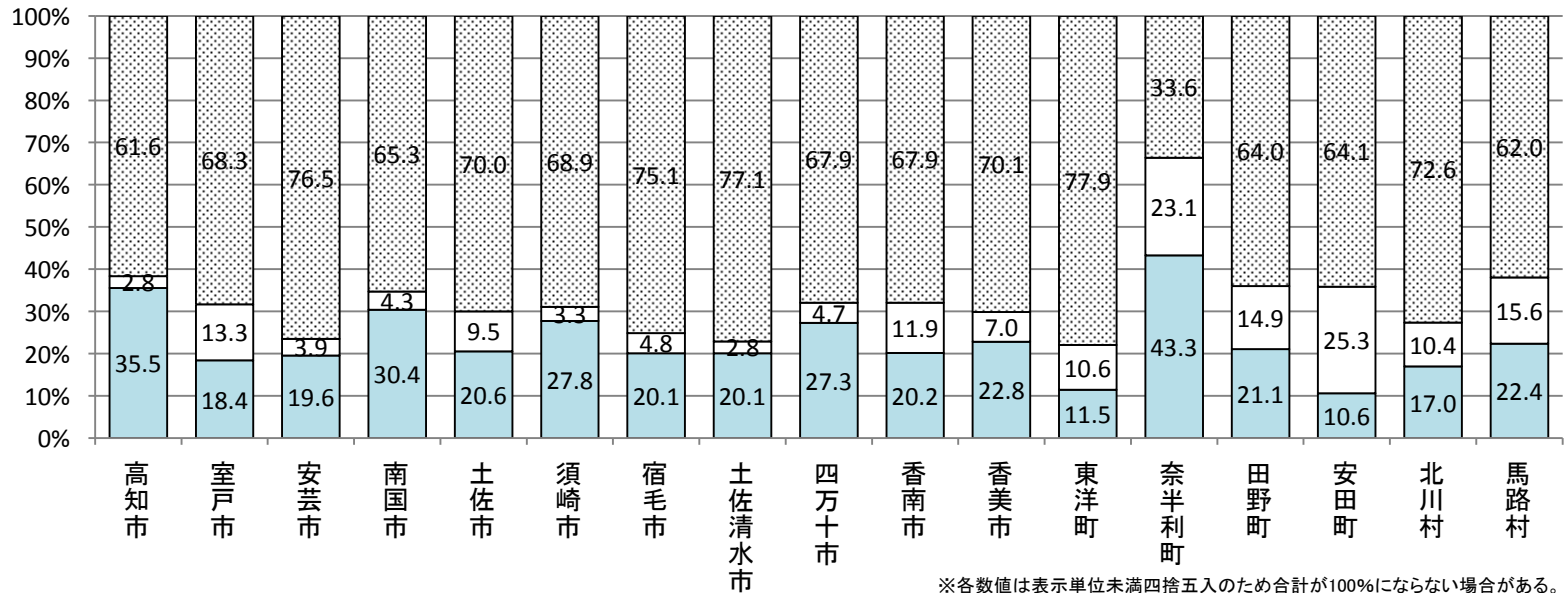


平成30年度普通会計当初予算歳入構成比

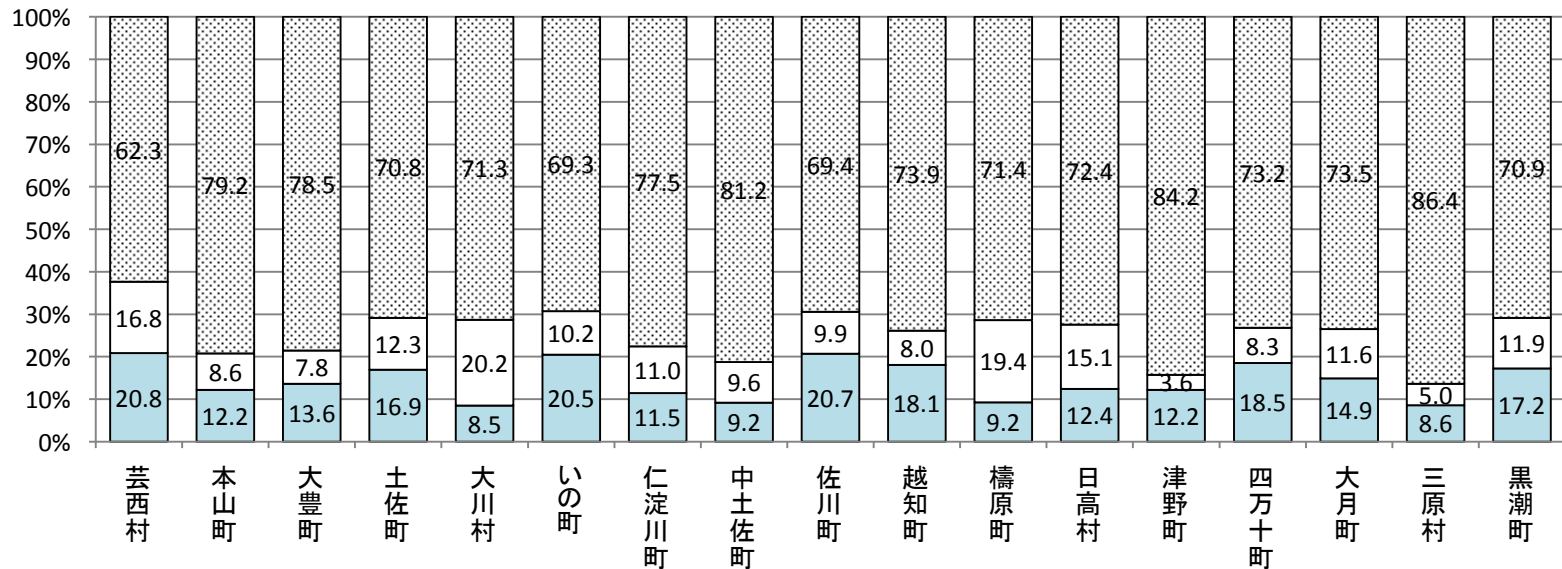


3 歳入-②<市町村別歳入予算構成比／自主財源・依存財源比率の状況>

■ 自主財源(基金取崩分除) □ 自主財源のうち基金取崩分 ▨ 依存財源

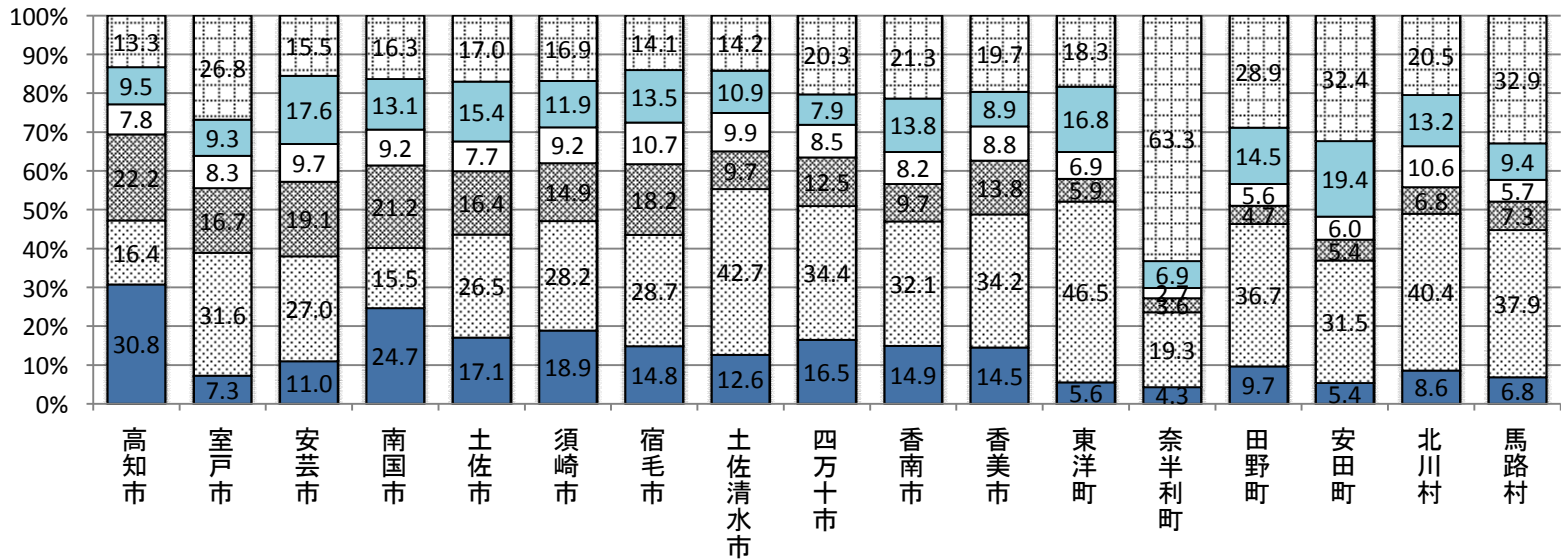


※各数値は表示単位未満四捨五入のため合計が100%にならない場合がある。

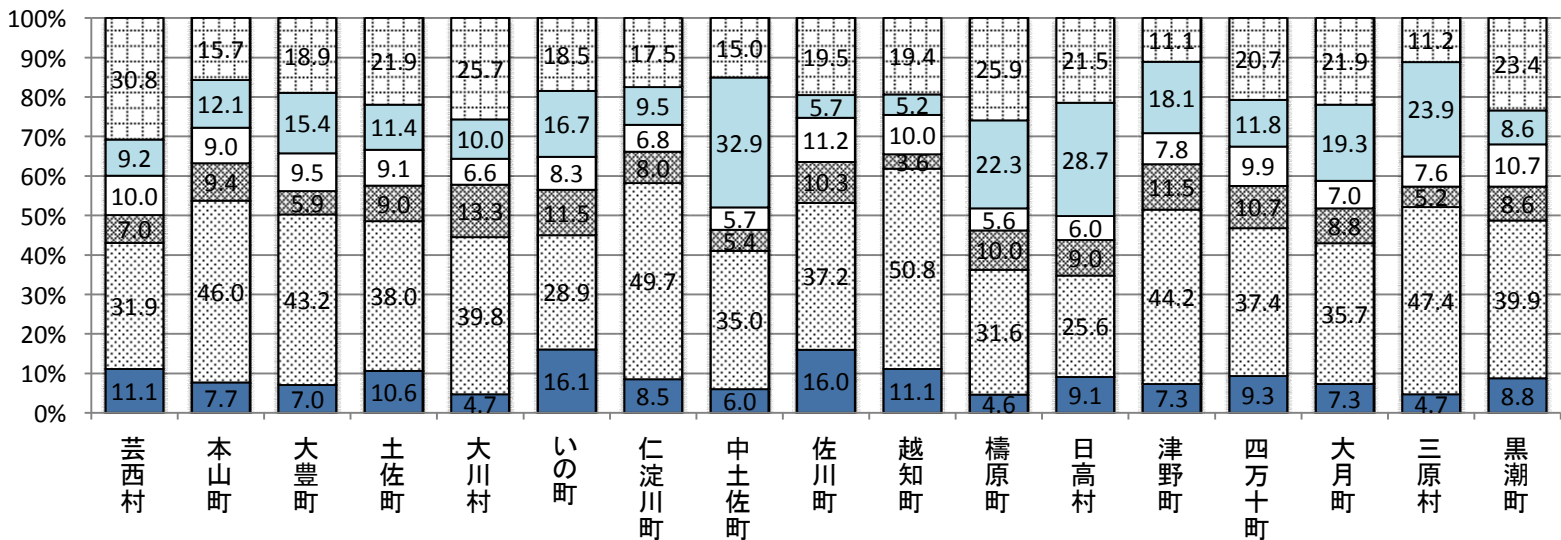


3 歳入-③<市町村別歳入予算構成比>

■ 地方税 □ 地方交付税 ■ 国庫支出金 □ 県支出金 ■ 地方債 □ その他



※各数値は表示単位未満四捨五入のため合計が100%にならない場合がある。



3 歳入-④＜地方交付税等の推移＞

(単位: 億円, %)

	地方全体 A								県内市町村の状況(当初予算) B							
	地方財政計画総額		地方交付税総額		臨時財政対策債		交付税+臨財債合計		当初予算の規模		地方交付税総額		臨時財政対策債 (発行可能額)		交付税+臨財債合計	
		伸び率		伸び率		伸び率		伸び率		伸び率		伸び率		伸び率		伸び率
H 1 6	846,700	▲ 1.8	168,861	▲ 6.5	41,905	▲ 28.6	210,766	▲ 12.0	3,745	▲ 1.7	1,164	▲ 5.5	151	▲ 28.4	1,315	▲ 8.8
H 1 7	837,687	▲ 1.1	168,979	0.1	32,231	▲ 23.1	201,210	▲ 4.5	3,676	▲ 1.8	1,227	5.3	116	▲ 23.2	1,343	2.1
H 1 8	831,508	▲ 0.7	159,073	▲ 5.9	29,072	▲ 9.8	188,145	▲ 6.5	3,608	▲ 1.8	1,216	▲ 0.9	103	▲ 11.2	1,319	▲ 1.8
H 1 9	831,261	0.0	152,027	▲ 4.4	26,300	▲ 9.5	178,327	▲ 5.2	3,597	▲ 0.3	1,203	▲ 1.0	94	▲ 8.7	1,297	▲ 1.6
H 2 0	834,014	0.3	154,061	1.3	28,332	7.7	182,393	2.3	3,637	1.1	1,233	2.5	88	▲ 6.4	1,321	1.9
H 2 1	825,557	▲ 1.0	158,202	2.7	51,486	81.7	209,688	15.0	3,612	▲ 0.7	1,260	2.2	136	54.5	1,396	5.6
H 2 2	821,268	▲ 0.5	168,935	6.8	77,069	49.7	246,004	17.3	3,724	3.1	1,283	1.8	192	41.2	1,475	5.7
H 2 3	825,054	0.5	173,734	2.8	61,593	▲ 20.1	235,327	▲ 4.3	3,796	1.9	1,313	2.3	154	▲ 19.8	1,467	▲ 0.6
H 2 4	824,976	0.0	174,545	0.5	61,333	▲ 0.4	235,878	0.2	3,801	0.1	1,322	0.7	155	0.6	1,477	0.7
H 2 5	821,185	▲ 0.5	170,624	▲ 2.2	62,132	1.3	232,756	▲ 1.3	3,925	3.3	1,309	▲ 0.9	162	4.5	1,471	▲ 0.4
H 2 6	836,128	1.8	168,855	▲ 1.0	55,952	▲ 9.9	224,807	▲ 3.4	4,120	5.0	1,311	0.1	157	▲ 3.1	1,468	▲ 0.2
H 2 7	857,615	2.6	167,548	▲ 0.8	45,250	▲ 19.1	212,798	▲ 5.3	4,273	3.7	1,298	▲ 1.0	147	▲ 6.4	1,445	▲ 1.6
H 2 8	858,903	0.2	167,003	▲ 0.3	37,880	▲ 16.3	204,883	▲ 3.7	4,445	4.0	1,261	▲ 2.8	111	▲ 24.5	1,372	▲ 5.0
H 2 9	867,144	1.0	163,298	▲ 2.2	40,452	6.8	203,750	▲ 0.6	4,407	▲ 0.9	1,240	▲ 1.7	116	4.5	1,356	▲ 1.2
H 3 0	870,008	0.3	160,085	▲ 2.0	39,865	▲ 1.5	199,950	▲ 1.9	4,422	0.3	1,228	▲ 1.0	118	1.7	1,346	▲ 0.7
R 1	896,988	3.1	161,809	1.1	32,568	▲ 18.3	194,377	▲ 2.8	4,519	2.2	1,230	0.2	98	▲ 16.9	1,328	▲ 1.3

注) 1 地方全体Aの地方交付税総額は当初予算額

注) 2 地方全体AのH24以降は、地方財政計画のうち東日本大震災分の「全国防災事業」分を合わせたもの

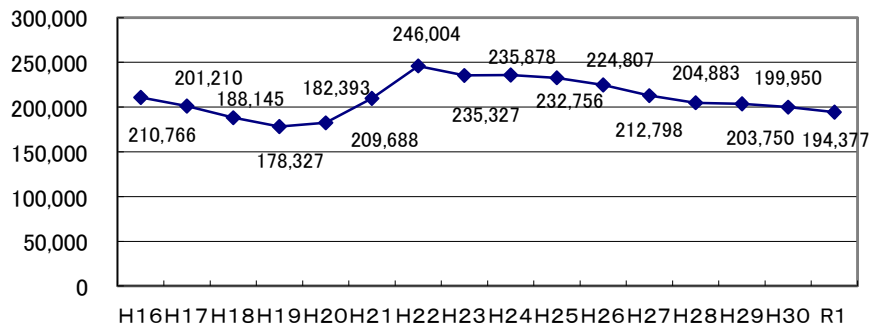
注) 3 県内市町村予算の状況(当初予算)Bの当初予算額はH22年度まで及びH25・H26・H29年度の骨格・暫定予算は肉付け後予算又は本予算の数値、H23・24・27・28年度は骨格・暫定予算団体はなし。

H30年度は骨格予算団体あり。R1年度は骨格予算・暫定予算団体はなし。

注) 4 県内市町村予算の状況(当初予算)Bの臨時財政対策債はR1が当初予算額、H30までは発行可能額

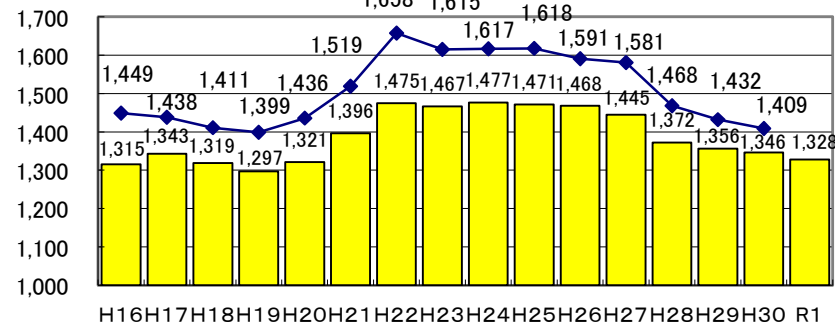
注) 5 表示単位未満四捨五入のため、「交付税+臨財債合計」と各々の和は一致しない場合がある。

地方全体の地方交付税及び臨財債合計額



※実質的な地方交付税(地方交付税及び臨財債合計額)は平成22年度が過去最高(それ以前は平成15年度が最高)

県内市町村の地方交付税及び臨財債合計額



※折れ線グラフは決定額。棒グラフは当初予算額を表す。ただし、棒グラフの数値のうち臨時財政対策債のH30までは発行可能額。

4 歳出-①<主な歳出予算の状況・歳出構成比>

①災害復旧事業費

・平成30年7月豪雨にかかる災害復旧事業等により、前年度比+305.1%(+65億2,600万円)となっている。

②物件費

・プレミアム付商品券事業に関する経費、システムやパソコンの更新に要する経費が増加したこと等により、前年度比+8.3%(+46億9,700万円)となっている。

③普通建設事業費

・全体としては前年度比▲2.9%(▲22億1,800万円)となっている。なお、減少の大きな要因は高知市の庁舎建設事業の進捗であり、それを除くと、南国市の街路整備事業、四万十町の吉見川浸水対策事業や日高村の庁舎建設事業などにより、前年度比+6.4%(+44億1,200万円)となっている。

④公債費

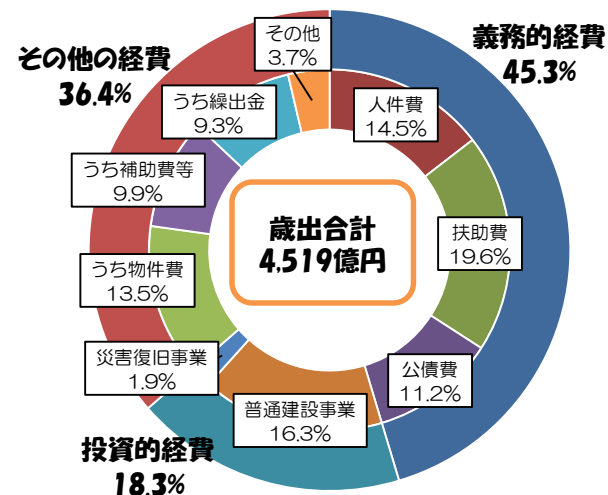
・過去に借り入れた起債の償還終了や繰上償還に積極的に取り組んできたことにより、前年度比▲1.1%(▲5億8,800万円)と13年連続で減少している。

(単位:百万円、%)

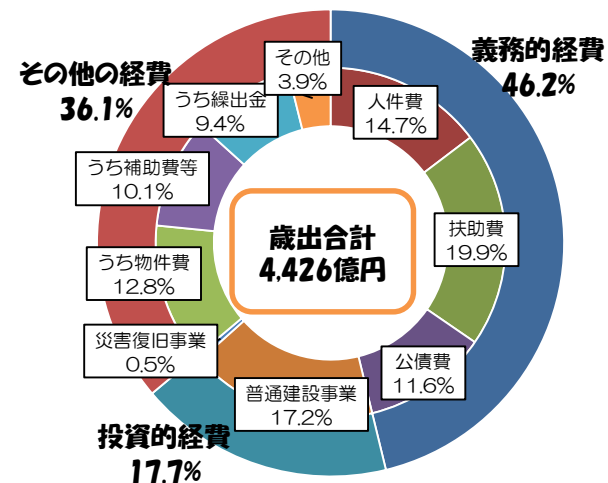
		令和元年度当初予算額		平成30年度当初予算額		増減額		増減率	
		A	構成比	B	構成比	A-B=C	C/B*100		
歳 出	義務的経費	204,896	45.3	204,421	46.2	475	0.2		
	人件費	65,690	14.5	65,102	14.7	588	0.9		
	扶助費	88,478	19.6	88,003	19.9	475	0.5		
	公債費	50,728	11.2	51,316	11.6	▲588	▲1.1		
	投資的経費	82,513	18.3	78,205	17.7	4,308	5.5		
	普通建設事業	73,848	16.3	76,066	17.2	▲2,218	▲2.9		
	うち補助	33,705	7.5	34,781	7.9	▲1,076	▲3.1		
	うち単独	40,143	8.9	41,285	9.3	▲1,142	▲2.8		
	災害復旧事業	8,665	1.9	2,139	0.5	6,526	305.1		
	その他の経費	164,467	36.4	159,977	36.1	4,490	2.8		
	うち物件費	61,154	13.5	56,457	12.8	4,697	8.3		
	うち補助費等	44,670	9.9	44,670	10.1	0	0.0		
	うち繰出金	41,964	9.3	41,665	9.4	299	0.7		
合計	451,876	100.0	442,603	100.0	9,273	2.1			

※各数値は表示単位未満四捨五入により計算式と一致しない場合がある。

令和元年度普通会計当初予算歳出構成比

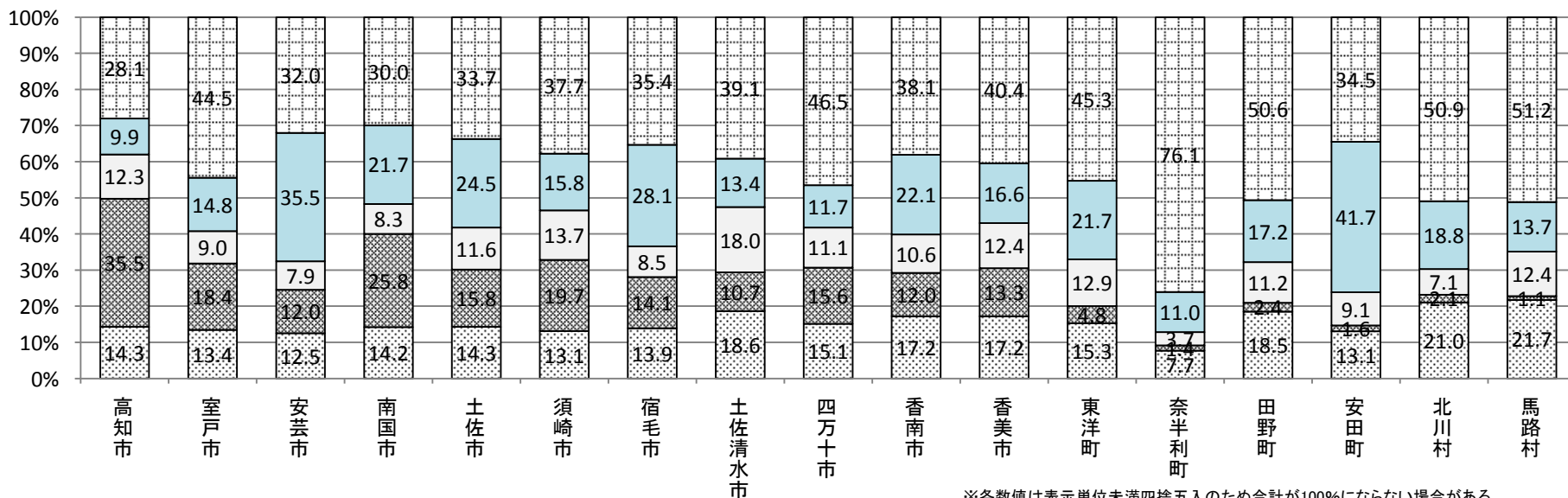


平成30年度普通会計当初予算歳出構成比

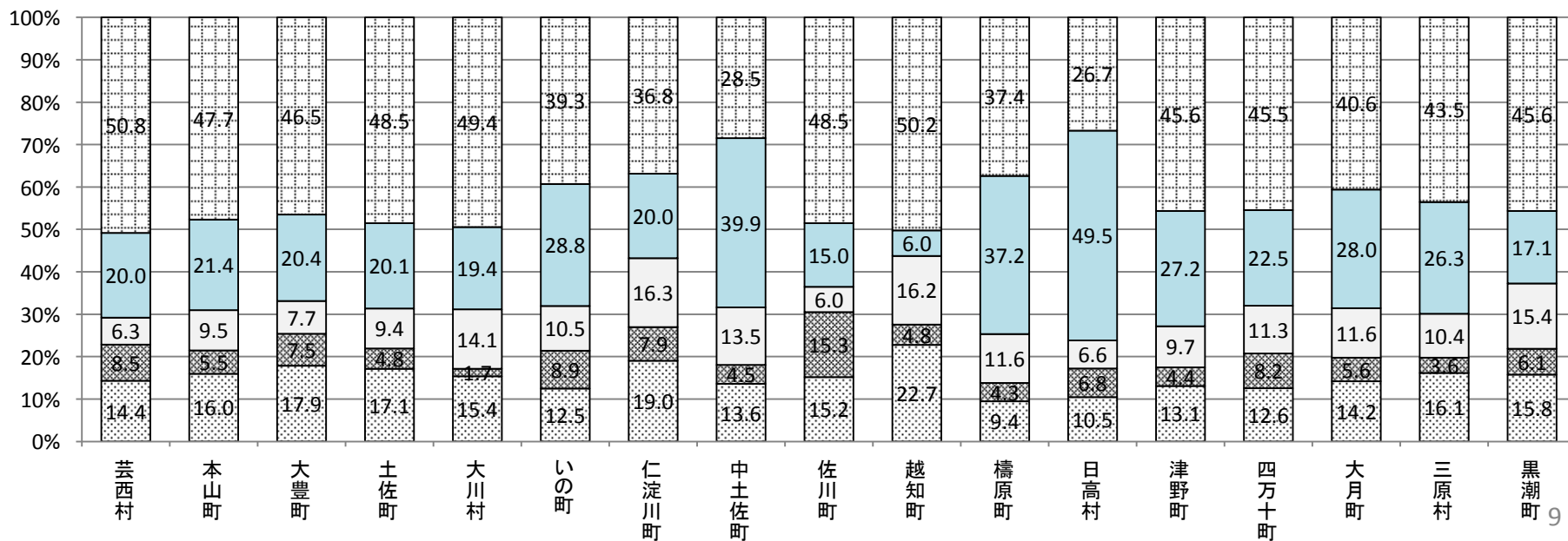


4 歳出-② <市町村別性質別歳出構成比>

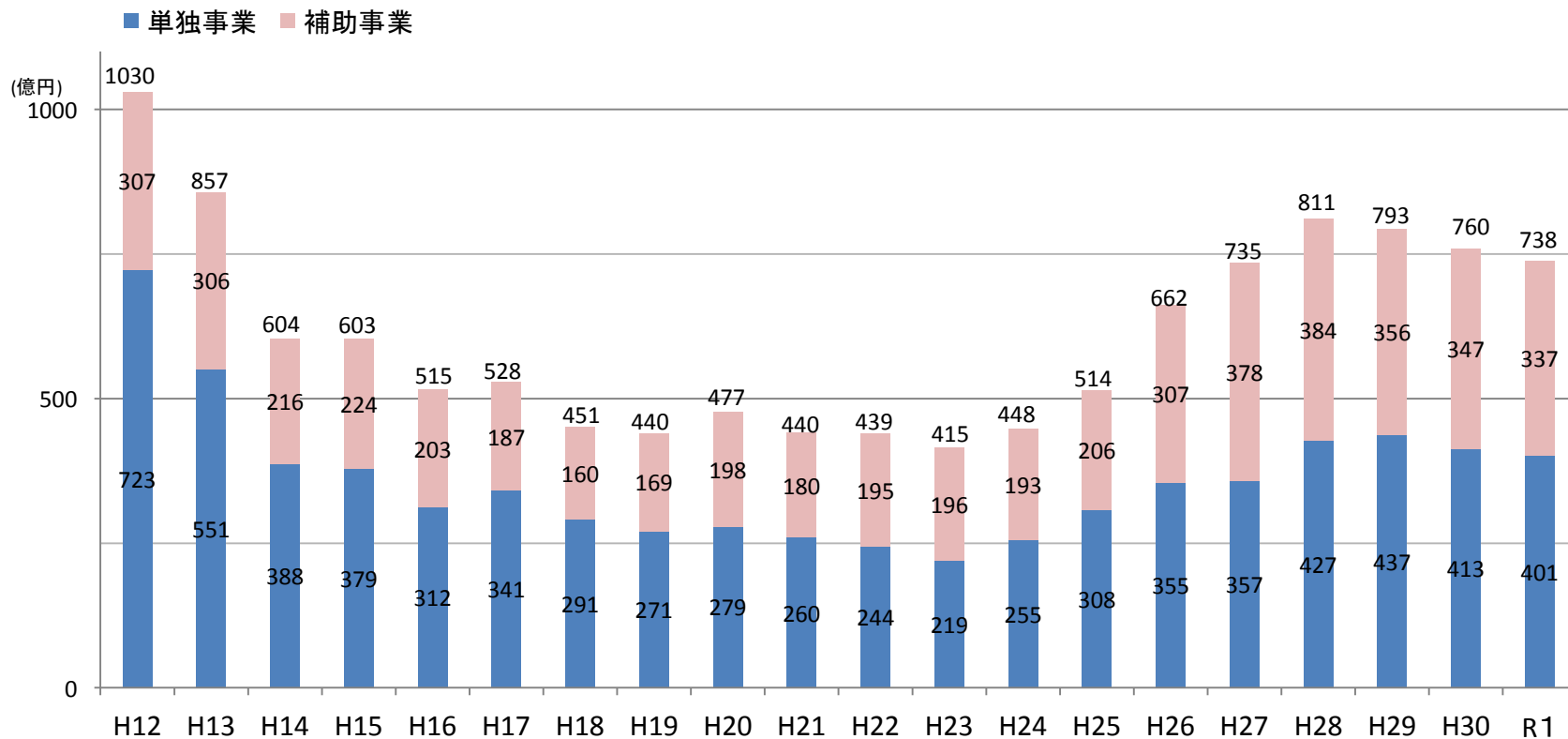
■ 人件費 ■ 扶助費 □ 公債費 ■ 投資的経費 □ その他



※各数値は表示単位未満四捨五入のため合計が100%にならない場合がある。



4 歳出-③ <普通建設事業費の推移>

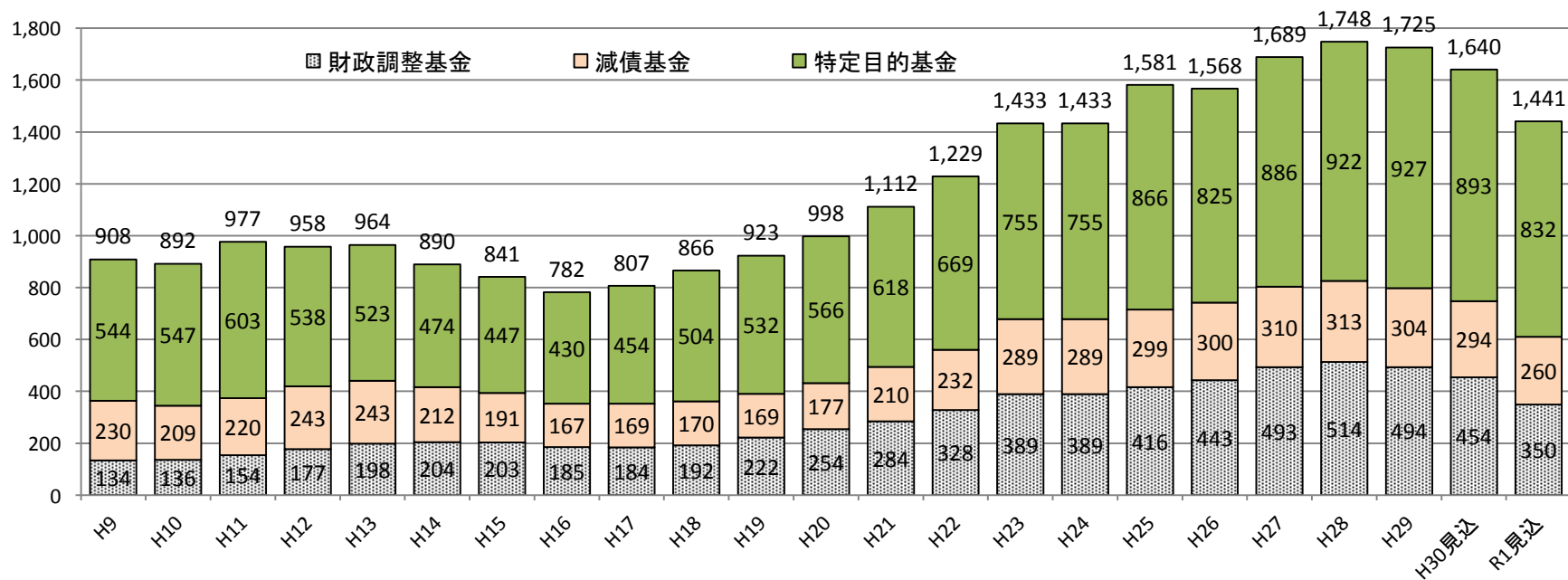


※各数値は表示単位未満四捨五入のため合計等が一致しない場合がある。

- ・ 令和元年度の普通建設事業費の当初予算額は738億4,800万円で、前年度比▲2.9%(▲22億1,800万円)

5 基金の状況-①<基金残高の推移>

(億円)



※各数値は表示単位未満四捨五入のため合計等が一致しない場合がある。

【特徴】

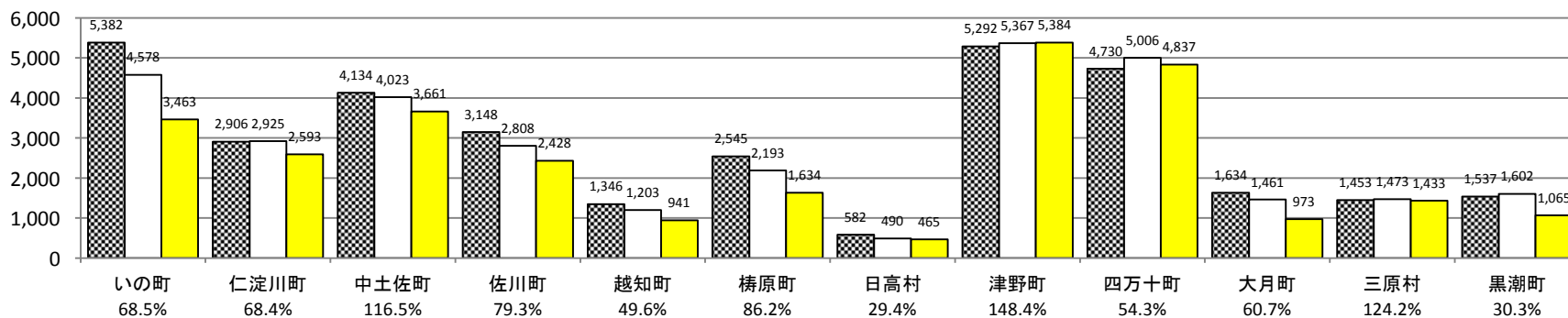
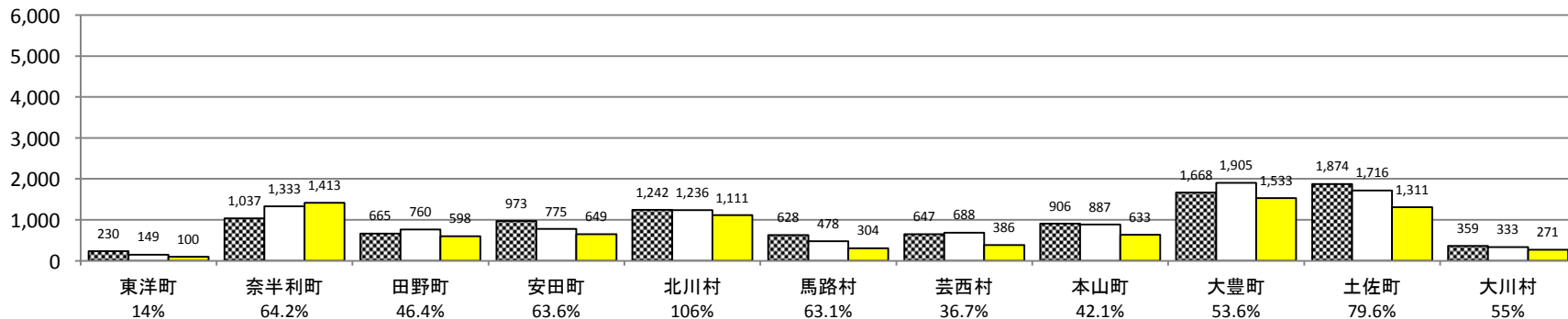
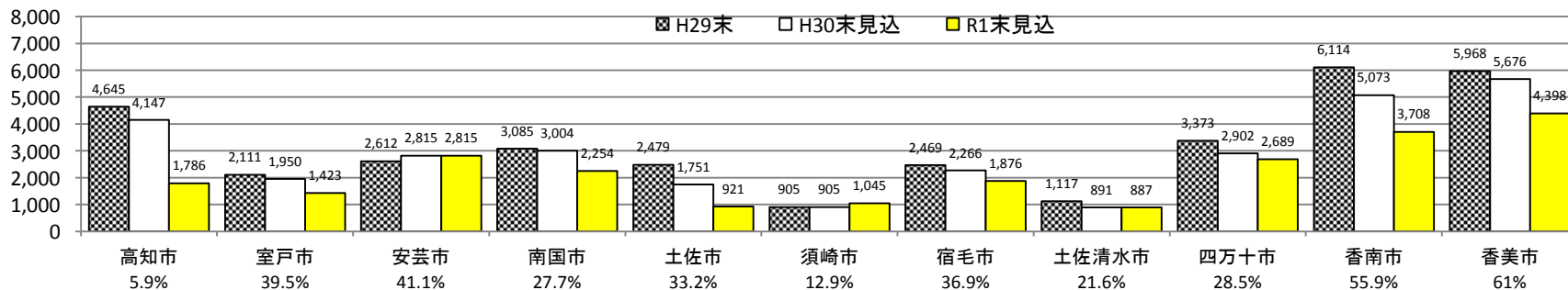
- ・ 財政調整的な基金(財政調整基金+減債基金)は、地方財政計画の歳出特別枠に対応した普通交付税措置等により、平成17年度から平成28年度まで12年連続して増加してきた。しかし、平成29年度以降については減少傾向となり、特に令和元年度末の見込においては、地方全体で見込まれるより地方税の伸びが穏やかな一方、システムやパソコン更新等といった一時的な経費の増加への対応のため、取崩し額が積立額を上回り、対前年度比▲18.4%(▲138億円)基金残高は減少する見込みである。
- ・ 特定目的基金については、南海トラフ地震対策や老朽化に伴う庁舎の建替等の大型工事に伴う取崩しにより、令和元年度末の基金残高は平成30年度末の決算見込額から減少する見込みである。

※平成9年度～平成29年度は年度末の残高。平成30年度は年度末決算見込額。令和元年度は当該年度中の補正見込額及び歳計剰余金処分見込額の積立相当額を含む残高。

5. 基金の状況-②<財政調整的な基金(財政調整基金及び減債基金)の残高推移>

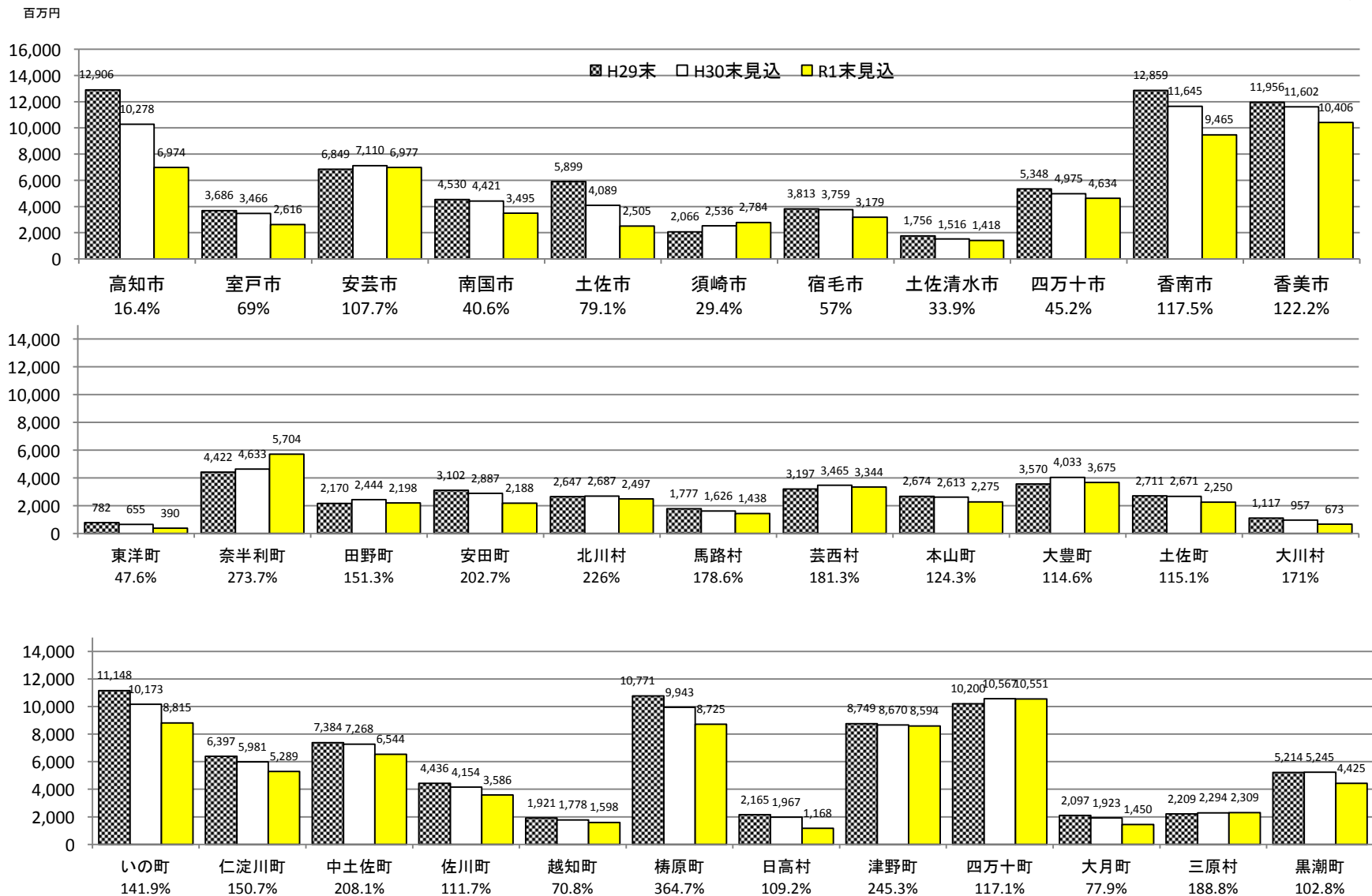
※市町村名の後の数字は、H29末対標準財政規模

百万円



5 基金の状況-③<すべての基金(財政調整基金、減債基金および特目基金)の残高推移>

※市町村名の後の数字は、H29末対標準財政規模



6 今後に向けて

(1) 国の動向

- 経済財政運営と改革の基本方針2018(平成30年6月15日閣議決定)の「新経済・財政再生計画」では、2019年度から2021年度の期間において、「地方の歳出水準については、国の一般歳出の取組と基調を合わせつつ、交付団体をはじめ地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源の総額について、2018年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に水準を確保する。」こととされ、令和元年度地方財政計画においては、地方税・地方交付税等の一般財源総額は62.7兆円(対前年度+0.6兆円)と平成30年度を上回る額が確保された。
- また、同方針においては「歳出効率化等に頑張る地方自治体を支援するとともに、「見える化」の推進等を通じて、改革意欲を高め、効果の高い先進・優良事例の横展開を後押しする。」とされ、今後の地方交付税制度をはじめとする地方行財政改革を進めることとされた。

(2) 今後の対応

- 本県では、全国に先駆けて人口減少が進んでおり、人口減少による負のスパイラルを克服するため、市町村と県が連携して、「安定した雇用の創出」や「新しい人の流れをつくる」など、「地方創生」に取り組んでいく必要がある。
- また、近い将来、発生が予測される南海トラフ地震対策や、近年の大規模自然災害への対応についても、緊急防災・減災事業債等の有利な財源を積極的に活用しながら、引き続き「命を守る」対策を徹底しつつ、「助かった命をつなぐ」対策を掘り下げ、地震や災害に強い人づくり・地域づくりを目指して取組を進めていく必要があり、各市町村は、こうした課題解決のための事業に積極的に取り組むことが求められる。
- そのような中、市町村は、社会保障関係費の増加や公共施設の老朽化対策などの将来的な財政負担を見据え、地方税や地方交付税、基金からの繰入金等の限られた財源を有効に活用し、引き続き効率的に予算を執行しながら安定的に行政サービスを提供しなければならない。
- 一方、県内市町村の財政構造は、地方交付税に依存する脆弱な構造であるため、地方財政の議論のみならず、各種の制度改革の議論を注視していくとともに、様々な機会を捉えて、国に対し地域の実情を説明し、提言を行うことにより、地方の意見を国の政策に反映させていくよう取り組んでいく。

